

2019年3月期 決算説明会

2019年 6月 20日

 日本山村硝子株式会社

目次

I 2019年3月期 連結業績概要

II 中期経営計画進捗状況

III トピックス

目次

I 2019年3月期 連結業績概要

II 中期経営計画進捗状況

III トピックス

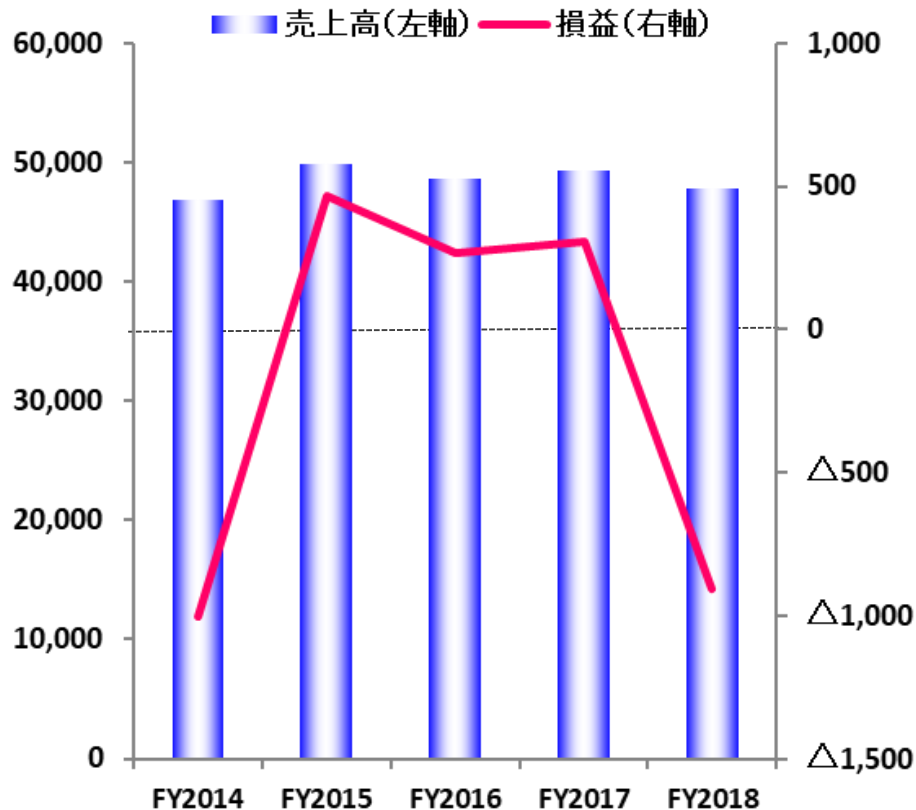
連結決算ハイライト

百万円	2017年度	2018年度	増減額	増減率
売上高	70,360	70,251	△109	△0.2%
売上総利益	13,400	12,096	△1,304	△9.7%
営業利益	1,284	282	△1,002	△78.0%
経常利益	2,168	878	△1,290	△59.5%
親会社株主帰属 当期純利益	130	166	+35	+27.6%

- プラスチックセグメント、物流セグメントは増収となったものの、ガラスびんセグメント、ニューガラスセグメントで減収となり、連結全体で減収
- 営業利益は減益となり、持分法利益も減少したことにより、経常利益は減益。当期純利益は、前期は特別損失にのれん償却額等を計上したこともあり、増益

ガラスびんセグメント

百万円	2017年度	2018年度	(増減額)	(増減率)
売上高	49,282	47,806	△1,476	△3.0%
セグメント損益	305	△905	△1,210	—

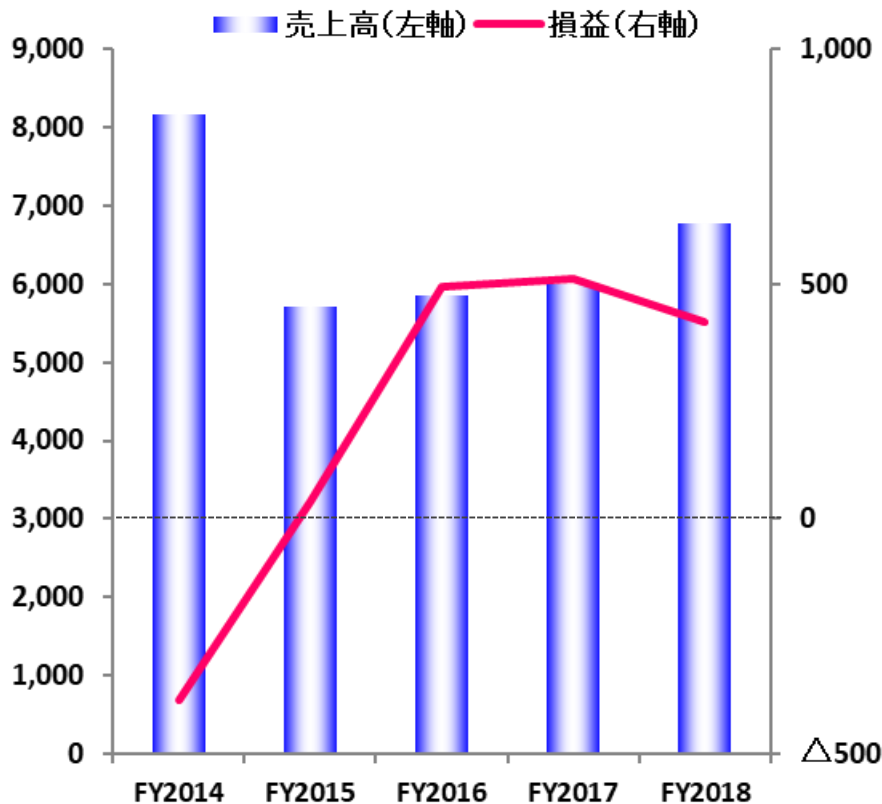


- 他素材容器への転換や天災の影響により、国内ガラスびんの出荷量が減少し、減収
- 海外子会社で生産性が向上したものの、炉修による稼働率の低下、環境規制強化のための費用増加および為替の影響があり、また当社の出荷量・販売量の減少、国内子会社の炉修により減益

※炉修 = ガラス溶解窯の更新

プラスチックセグメント

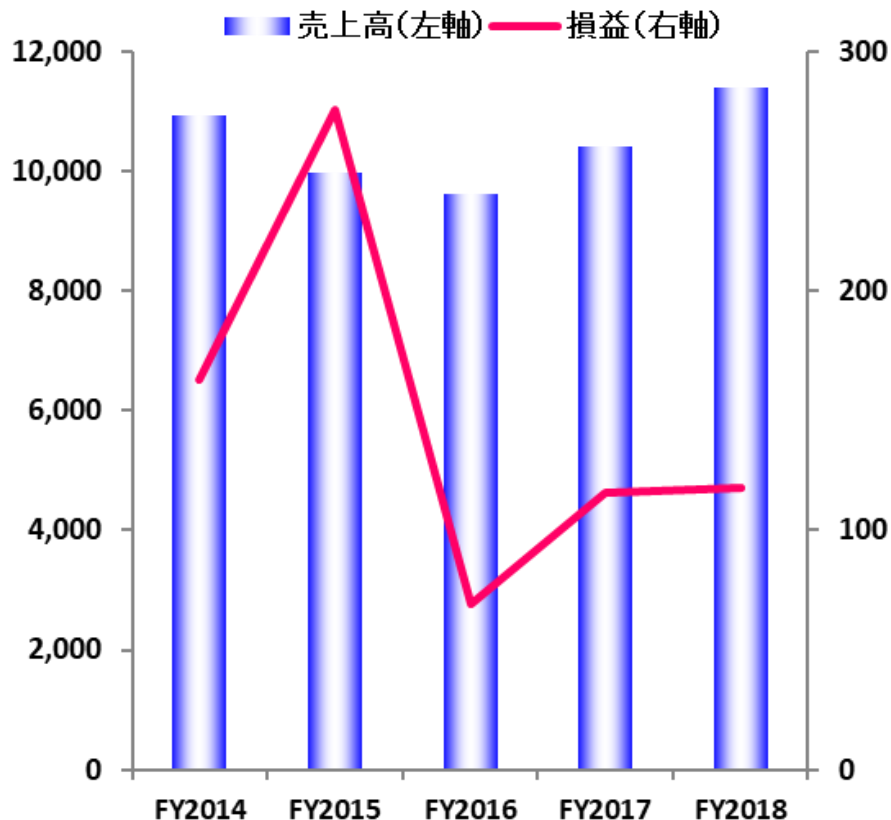
百万円	2017年度	2018年度	(増減額)	(増減率)
売上高	5,999	6,769	+769	+12.8%
セグメント損益	511	418	△93	△18.3%



- 当社および海外子会社で飲料用キャップの出荷が増加し、増収
- 増収による増益効果等はあったものの、販売品種構成による利益率低下、当社での費用増加および海外子会社での為替の影響により減益

物流セグメント

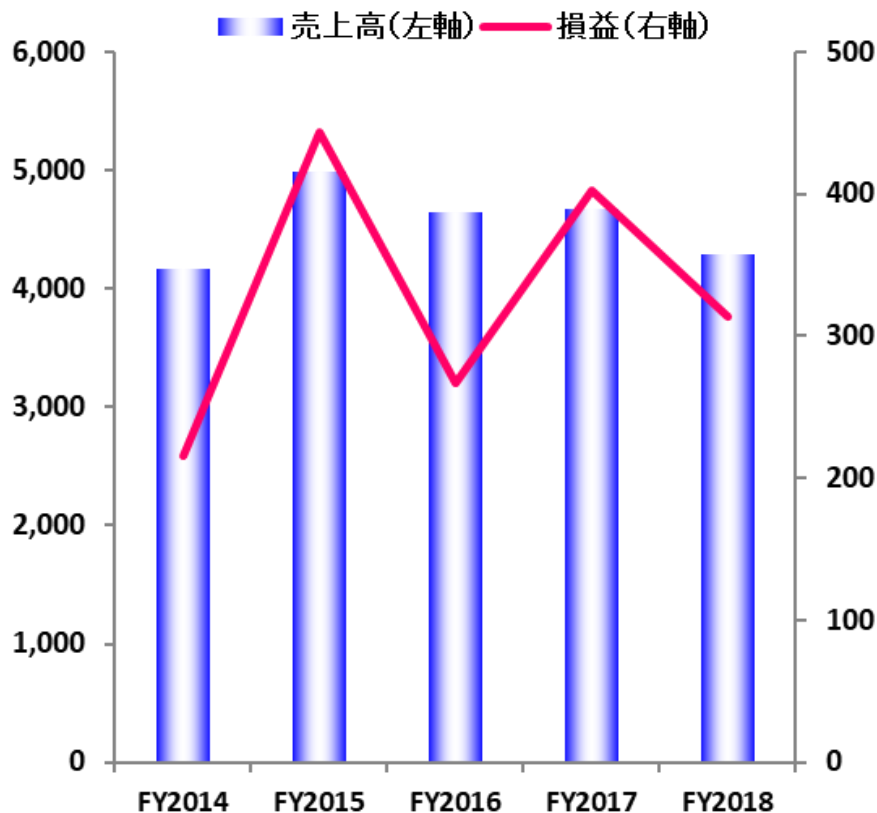
百万円	2017年度	2018年度	(増減額)	(増減率)
売上高	10,407	11,389	+982	+9.4%
セグメント損益	116	118	+2	+1.9%



- 3PL事業の拡大や新規業務の獲得等により増収
- 労働力確保のための人件費が増加したものの、作業効率の改善や取引条件の改定等により増益

ニューガラスセグメント

百万円	2017年度	2018年度	(増減額)	(増減率)
売上高	4,669	4,285	△384	△8.2%
セグメント損益	402	314	△88	△21.9%



- 太陽光発電に係る中国の政策の影響を受け、当社の太陽電池用ガラスの出荷の減少、4Qにおける半導体や光通信市場の低迷による当社および国内子会社の関連製品の出荷減少により、減収
- 修繕費等の減少はあったものの、減収による影響および製造経費の増加により減益

連結貸借対照表－資産の部

	2017年度末	2018年度末	(増減額)
流動資産	45,101	43,609	△1,491
現金及び預金	13,610	13,114	△496
受取手形及び売掛金	20,136	19,568	△568
たな卸資産	10,293	10,237	△55
その他	1,148	740	△407
貸倒引当金	△87	△51	+36
固定資産	61,366	61,396	+29
有形固定資産	32,708	33,600	+892
無形固定資産	1,712	1,512	△199
投資その他の資産	26,945	26,283	△662
投資有価証券	4,744	3,410	△1,333
関係会社株式	20,566	21,457	+890
その他	1,660	1,441	△219
貸倒引当金	△25	△25	+0
資産合計	106,468	105,006	△1,461

← ガラスびんセグメントにおける設備更新
 ← 投資有価証券売却により減少
 ← YKO, YTFの株式取得により増加

連結貸借対照表－負債・純資産の部

	2017年度末	2018年度末	(増減額)
流動負債	22,658	21,855	△802
支払手形及び買掛金	9,220	8,210	△1,010
短期有利子負債	7,735	7,806	+71
その他	5,703	5,839	+135
固定負債	26,179	27,902	+1,722
長期有利子負債	21,033	23,024	+1,991
その他	5,146	4,877	△268
負債合計	48,838	49,758	+919
株主資本	57,672	57,311	△361
資本金	14,074	14,074	0
資本剰余金	16,697	16,697	△0
利益剰余金	28,134	27,775	△358
自己株式	△1,234	△1,236	△2
その他の包括利益累計額	△105	△2,128	△2,022
非支配株主持分	63	65	+2
純資産合計	57,629	55,248	△2,381
負債・純資産合計	106,468	105,006	△1,461

有利子負債
+2,062

目次

I 2019年3月期 連結業績概要

II 中期経営計画進捗状況

III トピックス

セグメント別売上高、損益

(単位：億円)

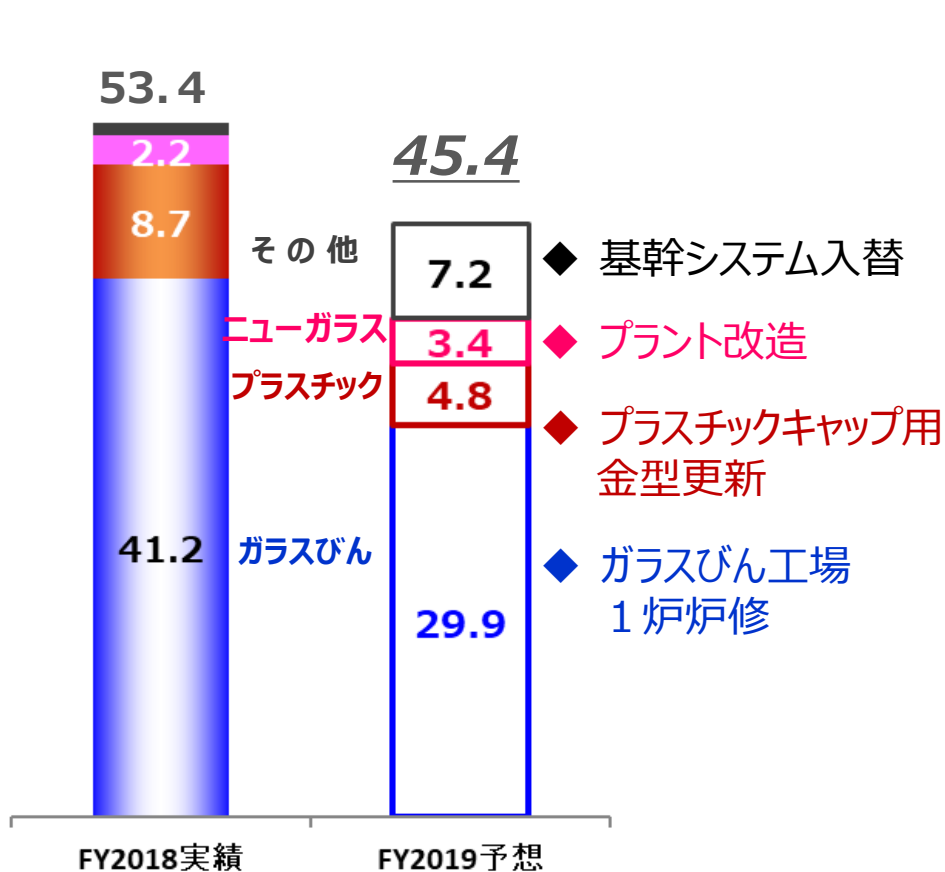
売上高（連結）	FY2018実績	FY2019予想
ガラスびん関連事業	478	484
プラスチック容器関連事業	68	70
物流関連事業	114	120
ニューガラス関連事業	43	46
計	702	720

営業利益（連結）	FY2018実績	FY2019予想
ガラスびん関連事業	△9.0	4.0
プラスチック容器関連事業	4.1	1.0
物流関連事業	1.1	1.4
ニューガラス関連事業	3.1	0.2
（調整額）	3.3	△1.6
計	2.8	5.0

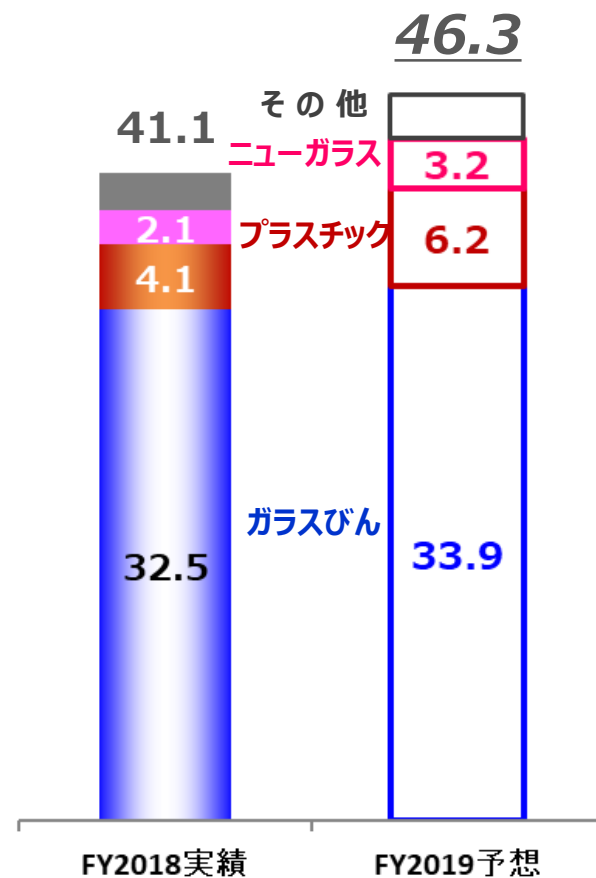
セグメント別設備投資、減価償却費

(単位：億円)

設備投資



減価償却費※



※リース償却費を除く

経営指標 — 総資産経常利益率 —

経営方針	経営指標	進捗状況
グループ総合力の 深化	総資産経常利益率 ⇒FY2019目標 <u>2.5%</u>	【FY2018実績】 <u>0.8%</u>

《今後の方針》

- 社内基準に基づいて投資案件を精査し、グループ全体でより効果の高い案件を優先
- 低収益・不稼働資産の売却推進
- 運転資本の削減を推進

経営指標 —売上高営業利益率(国内)—

経営方針	経営指標	進捗状況
パッケージング事業の収益力強化	売上高営業利益率 ⇒FY2019目標 <u>(国内) 3%</u>	【FY2018実績】 <u>国内：1.5%</u>

《今後の方針》

- 堅調なプラスチック事業はさらなる拡売に注力
- 収益力が低下しているガラスびん事業は以下の収益改善策を継続
 - ・ 製造費や物流費などのコスト削減
 - ・ 省人化技術の開発
 - ・ 事業継続可能な水準への販売単価見直し
 - ・ マーケティング戦略強化による販売促進

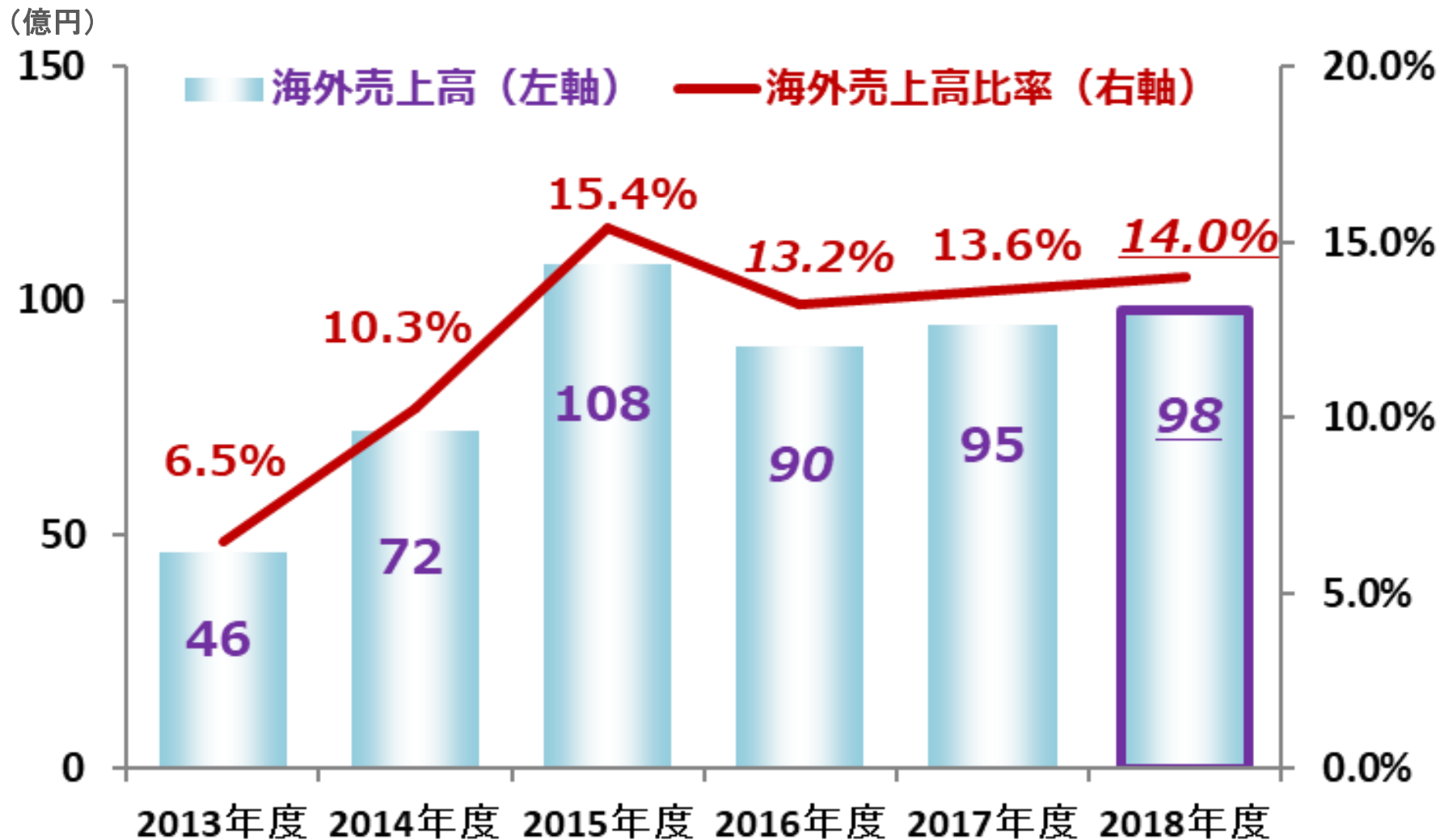
経営指標 —売上高営業利益率(海外)—

経営方針	経営指標	進捗状況
<p>パッケージング事業の収益力強化</p>	<p>売上高営業利益率 ⇒FY2019目標 <u>(海外) 5%</u></p>	<p>中国ガラスびん子会社であるYGQにおいて、買収時は想定されなかった中国における環境規制の強化等があり、事業環境が大きく変化</p>

《今後の方針》

- 当初目標の達成は困難と判断し目標値は取り下げたが、YGQの品質と生産効率へのてこ入れを進め、収益改善を実施
- 海外関係会社や提携先を通じて引き続き業容拡大を図る

(参考)海外売上高比率 ー全セグメントー



グループ全体の海外事業は堅調に伸長

「海外売上高」：日本からの輸出 及び 日本国外における売上

経営指標 —売上高年平均成長率—

経営方針	経営指標	進捗状況
ニューガラス事業 の拡大	売上高年平均成長率 ⇒ <u>10%</u>	【FY2017-FY2018実績】 <u>-8.2%</u>

《今後の方針》

- 既存製品の拡売と生産性の改善
- 新分野の研究開発の継続とコア技術の開発強化
- 新たに設立した合併会社 2 社の展開に注力
 - 台湾山村光學股份有限公司 (YKO) : 光通信分野
 - 株式会社ワイティエフ : 半導体分野

ニューガラス事業の拡大① —光通信分野—

台湾山村光學股份有限公司：台湾

(YAMAMURA KINIK OPTICAL CO.,LTD = YKO)

- 2018年8月に台湾KINIK社との合併で設立
- LEDやLD（レーザーダイオード）の光を集光／調光するための非球面レンズ製品を取り扱い
- 製品用途は光通信ネットワーク関連が中心
高速・大容量・低遅延のニーズを受けて今後大きな成長が期待



ニューガラス事業の拡大② ー半導体分野ー

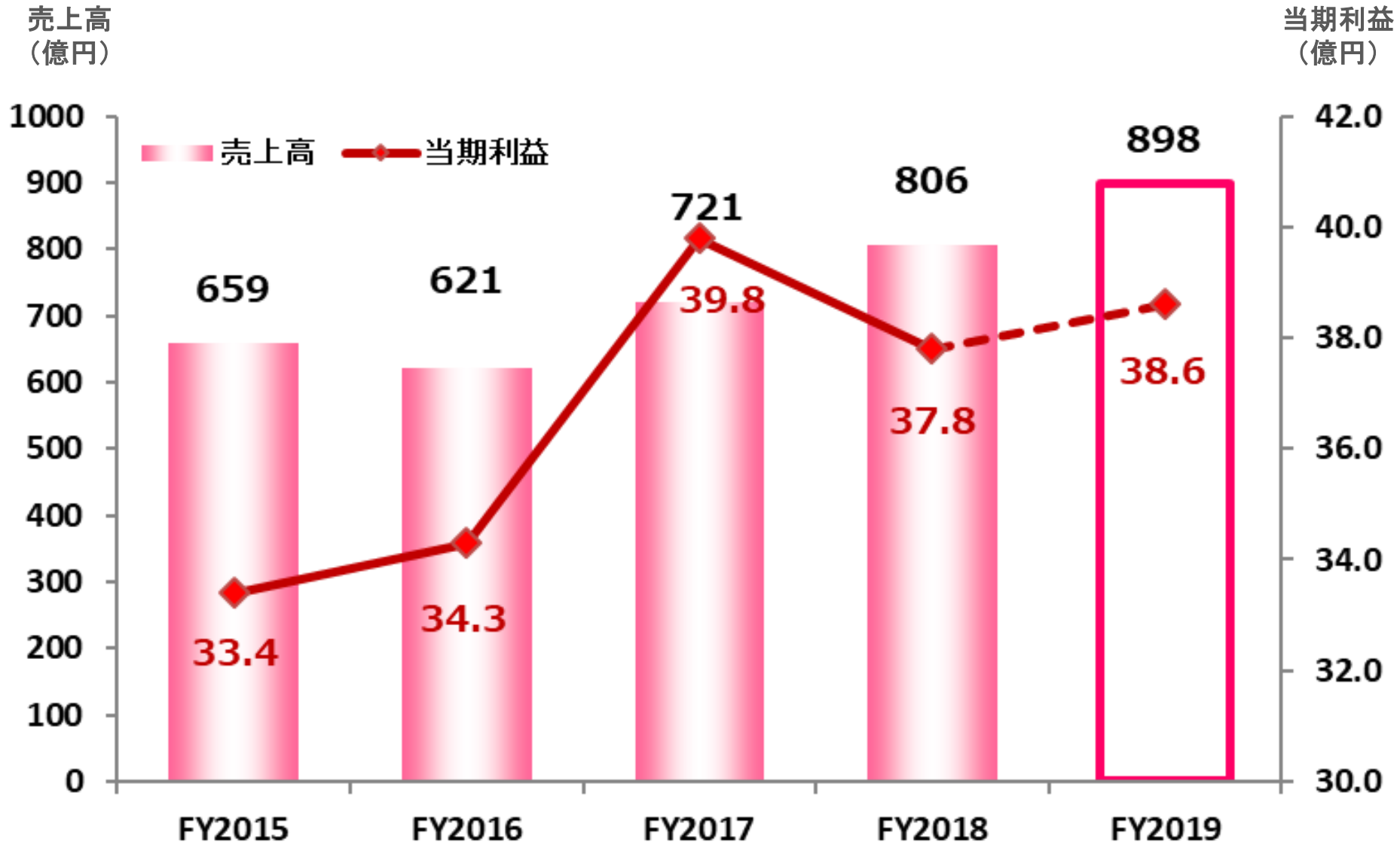
株式会社ワイティエフ：兵庫県尼崎市

- ・2018年7月に株式会社トウチュウとの合併で設立
- ・トウチュウ社の珪砂精製技術と当社の粉碎加工技術を融合し、珪砂を原料とする半導体向けフィラーをはじめとする機能性フィラーを製造・販売
- ・「価値創造 & 社会貢献」をスローガンに社会の発展に貢献



建設中の生産拠点の完成イメージ

(ご参考)海外関係会社※業績推移



※海外関係会社 : 海外非連結子会社 及び 海外関連会社

目次

I 2019年3月期 連結業績概要

II 中期経営計画進捗状況

III トピックス

第15回ガラスびんアワード

当社製造のガラスびんが2部門で受賞しました。

◇最優秀賞◇

日本コカ・コーラ株式会社様の
「い・ろ・は・す グラスパークリングウォーター」

ペットボトルのイメージが強いブランドながら、炭酸水に耐えうる強度を持たせたガラスびんで中味を美味しそうに見せる工夫が施された商品という点が評価されました。



◆日本ガラスびん協会特別賞◆

株式会社 明治屋様の「マイシロップ」

カラフルな中味を際立たせる透明感と優れた保存性を兼ね備えたガラスびんは、「マイシロップ」の象徴ともいべき存在になっており、長きにわたるガラスびんの使用が評価されました。



SMYAC社新炉稼働開始

当社の合併会社であるSan Miguel Yamamura Asia Corporation（フィリピン）において炉の増設を行い、2018年12月から新しい炉の稼働が始まりました。

これにより、同社の生産能力が約1.5倍となりました。



「きらきらベジ」販売展開

当社ブランドの野菜「きらきらベジ」の販売を開始し、取り扱い店舗を拡大しています。

2018年 6月～

阪神百貨店梅田店様

2018年 8月～

阪神百貨店西宮店様

2018年12月～

阪急OASIS様各店舗

2019年 4月～

生活協同組合コープこうべ様カタログ販売
株式会社いかりスーパーマーケット様各店舗

2019年 5月～

株式会社大近様各店舗

(「パントリー」と「ラッキー」)



機能性表示食品届出受理

当社開発のケールの機能性表示食品としての消費者庁への届出が、5月30日に受理されました。

名称「ぎゅっとルテイン きらきらケール」

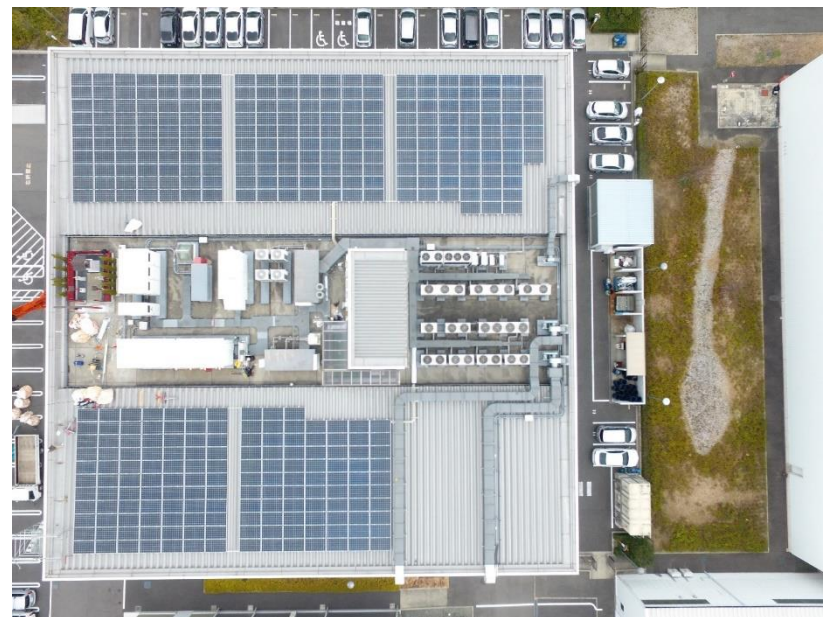


- 数多くのケールから探索した有用な品種を使用し、またオリジナルLED光源を活かし栽培の光条件を制御することにより、有用成分を高め、成分を安定含有させることにより製品化を実現
- 本製品はルテインを含んでおり、ルテインはブルーライトなどの光による刺激から目を保護するとされ、年齢とともに減少する網膜黄斑部の色素量を増加させることで目の調子を整えることが報告されています
- 今後、販売準備を進め、「きらきらベジブランド」の商品として小売店での販売、また業務用途への出荷を行っていく予定

関西本社太陽光発電システム Environment

当社関西本社棟において太陽光発電システムを設置し、2月4日に竣工式が行われました。既に稼働を開始しています。



- 太陽光発電設備の導入（屋根賃貸等含む）5件目
- 今回設置のシステムは101kWの発電能力
- 関西本社の約10%の電力をまかなう
- 非常時における電源確保にも期待



関西本社太陽光発電システム

太陽光発電の取り組み Environment

当社は時代の要請に応え、再生可能エネルギーである太陽光発電設備を積極的に導入してきました。

	プラスチックカンパニー 宇都宮プラント	ガラスびんカンパニー 埼玉工場	ニューガラスカンパニー 尼崎プラント (植物工場)	プラスチックカンパニー 関西プラント	関西本社
稼働	2013年4月	2014年3月	2017年1月	2018年3月	2019年2月
発電容量	581kW	2400kW	272kW	1030kW	101kW
モジュールメーカー	ソーラーフロンティア	シャープ	京セラ	京セラ	京セラ
事業形態	全量買取	屋根賃貸	自家消費	自家消費	自家消費
初年度想定発電量	600,000kWh	2,389,000kWh	280,000kWh (使用量の12%)	1,102,000kWh (使用量の12.6%)	113,308kWh (使用量の11.0%)
投資回収(見込)	8.9年	—	8.6年	8.2年	11.1年
					

NO_x低減のための取り組み Environment

大阪府立大学と共同で進めてきたNO_x低減技術開発が2018年、NEDO戦略的省エネルギー技術革新プログラム※に採択されました。

- ・2013年に播磨工場、2014年からは東京工場や埼玉工場で試験導入を実施
- ・開発資金の助成を受け、現在生産規模での実証試験を実施中
- ・ガラス製造時の燃焼排ガスに含まれる窒素酸化物(NO_x)を低減し、溶解炉の燃焼空気比調整によるエネルギー消費の削減を図ることが目的
- ・今後は実用化・事業化に向けた開発推進



実証実験設備

※国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が実施する、省エネルギー型経済社会の構築および産業競争力の強化に寄与することを目的とした事業化支援プログラム

女性の活躍推進

Social

当社では「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画」を策定し、女性従業員の積極的な採用と管理職への登用、そして働きやすい環境の整備に努めています。

◎女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画（期間：2016年4月1日～2021年3月31日までの5年間）

課 題	目 標	2019年4月1日現在
管理職（課長クラス以上）になりうる女性が育っていない	管理職の女性を1人以上登用する	女性管理職4名を登用
監督職（係長・主任クラス）に占める女性の割合が低い	監督職に占める女性の割合を現行4%から6%にする	6.7%

役員構成の概要

Governance

組織の形態

監査等委員会設置会社

取締役の人数

7名

取締役のうち監査等委員である取締役の人数

4名

社外取締役の人数

3名 (43%)

社外取締役のうち独立役員に指定されている人数

3名 (100%)

取締役のうち女性の人数

1名 (14%)

(2019年6月20日現在)

Heart & Technology

 日本山村硝子株式会社

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が本資料発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいており、当社としてその実現を保証するものではなく、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。